

入 試 年度	2025 年度	入試時期	Ⅱ期入学試験	実施日	2025 年 2 月 1 日
課程	博士前期課程	研究科	農学研究科	専攻・コース	農業経済学専攻
入 試 方式	一般入学試験、 外国人留学生入学試験		試験科目	基礎科目 経済学	
「出題の意図」					
経済学の基礎的な知識と理解を問う。					
「解答」または「解答例」					
【解答例】					
問 1					
(1) 情報の非対称性					
情報の非対称性とは、買い手と売り手の間に情報の違いや情報量の格差があることをいう。情報の非対称性下では、売り手のみが有する情報を利用して、買い手に不利益となる行動をとること（モラルハザード）や買い手が低品質の財を購入する結果となる逆選択が生じる。					
(2) エンゲルの法則					
家計費に占める飲食費の割合は、家計費総額が大きいほど低くなる傾向のことをエンゲルの法則という。食料という消費財は、その量が少ないときには限界効用が非常に高いが、購入量が増加するにつれて限界効用が急速に低下する性質を持ち、この性質を持つために、家計費総額が少ない場合には、生存のための飲食費支出が家計費の大きな割合を占めざるを得ないため、エンゲル係数が高くなる。					
(3) 農業の多面的機能					
農業の多面的機能とは、水源の涵養や自然環境の保全、良好な景観形成など、農村で農業生産活動が行われることにより生じる、食料その他の農産物の供給機能以外の多面にわたる機能のことをさす。農業の多面的機能は、農業が発揮する外部経済として理解することができる。					
(4) 需要の所得弾力性					
需要の所得弾力性とは、他の条件が一定で所得だけが変化したときに、需要がどれだけ変化するかを数量的に示したものである。一般的に、多くの農産物の需要の所得弾力性は 1 以下であるため、経済成長（所得の増加）とともに、他の財と比べて需要の伸びは相対的に小さいことが知られている。					
(5) 収穫逡減の法則					
収穫逡減の法則とは、投入物の増加に伴う生産量の増加分は、投入物を増やし続けていくと、ある時点を境にして、減少し始める、という法則である。たとえば、ある農産物を生産するために、施肥を行うとき、施肥量を多くしていくと、収量はそれにつれて高まる					

ものの、その増収効果は次第に弱くなる。

問2

【解答例】

(1)

日本農業の化学肥料や農薬の1ヘクタール当たり使用量は多い理由として、二つの側面から述べる。一つめは、自然条件の面からである。日本は温暖湿潤な気候であり、害虫が発生しやすい環境にあるため、農薬の投入量が多くなる傾向にあることをあげることができる。もう一つは、経済的な条件面からである。日本農業において、投入要素の相対価格（地代/肥料価格や地代/農薬価格）は、新大陸諸国（アメリカやオーストラリア）と比べて大きい。このため、土地をより節約し、肥料や農薬をより多投する行動をとることが、農業者にとって合理的となる。ゆえに、日本は国際的にみると、より化学肥料や農薬を多投し、土地を節約する農業形態をとっている。このように、生産要素の相対価格水準の違いが、各国の肥料や農薬といった生産要素投入量の差をもたらし、日本農業において、化学肥料や農薬の1ヘクタール当たり使用量が相対的に多くなる理由の一つとしてあげられる。

(2)

経済発展に伴う農業形態の変化を説明する理論として、誘発的（技術）革新仮説がある。誘発的（技術）革新仮説によれば、一国の農業形態は、相対的に豊富（希少）な生産要素をより多く使用（節約）するように偏向した形で技術が採用される。この仮説に従えば、たとえば、日本は経済発展の過程で、肥料価格に比して、農地価格や農外・農業賃金が高まった。このため、肥料をより大量に利用し、土地利用を節約する、つまり、土地生産性を高める方向へと偏った技術が採用されるようになった。このことから、農業形態の変化には、相対的に豊富（希少）な生産要素をより多く使用（節約）するような特徴がある。

合否判定の方法及び基準

入学試験は農学研究科のアドミッションポリシーに基づき、これを満たす学生を募集することを目的に実施しています。

合否判定については、本研究科のアドミッションポリシーを満たすことを、総合的な視点により合否を判断しております。